

平成18年度

防衛力整備と
概算要求の概要

防 衛 庁

目 次

(頁)

I 平成18年度防衛関係費概算要求

1 全般	-----	1
(参考) 防衛関係費の構造	-----	2
2 一般物件費 (活動経費)	-----	4
3 物件費 (契約ベース)	-----	5

II 主要事項等の基本方針 ----- 6

1 新たな脅威や多様な事態等への実効的対応関連

(1) 弾道ミサイル防衛 (BMD) に係る諸施策の推進	-----	8
(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	-----	10
(3) 周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応	-----	11
(4) 大規模・特殊災害等への対応	-----	12

2 防衛庁の組織改編・長官の補佐体制の充実

(1) 内部部局等の改編	-----	13
(2) 地方組織の改編	-----	14
(3) 取得管理組織の改編	-----	14

3 我が国を含む国際社会の平和と安定のための取組

(1) 国際平和協力業務等の積極的推進	-----	15
(2) 安全保障対話・防衛交流の推進	-----	15
(3) 軍備管理・軍縮分野における取組	-----	15
(4) 大量破壊兵器の拡散阻止への取組	-----	15

4 統合運用態勢の充実

(1) 統合訓練の実施	-----	16
(2) 統合運用基盤の充実	-----	16

5 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築

(1) 情報機能の強化	-----	17
(2) より高度な情報通信態勢の構築	-----	17

6 軍事科学技術の進展への対応

7 人事施策、教育・部隊訓練の充実

(1) 教育の充実	-----	20
(2) 隊員施策の推進	-----	20
(3) メンタルヘルスの維持向上施策の推進	-----	20
(4) 部隊訓練	-----	21

8 基地対策等の推進

(1) 基地周辺対策経費	-----	22
(2) 在日米軍駐留経費負担	-----	22
(3) 借料、補償経費等	-----	22

9 その他の主要事項

(1) 総合取得改革の推進	-----	24
(2) 環境対策	-----	24
(3) 安全対策	-----	24
(4) 衛生	-----	24
(5) その他	-----	24

【参考資料】	-----	25
--------	-------	----

I 平成18年度防衛関係費概算要求

1 全般

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

区 分	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概 算 要 求 額	増△減額
防 衛 関 係 費	48,301	48,857	556 [1.2%]
人 件 ・ 糧 食 費	21,562 (44.6)	21,511 (44.0)	△51 [△0.2%]
〈繰延べ〉 歳 出 化 経 費	<332> 17,362 (35.9)	<351> 17,401 (35.6)	39 [0.2%]
一 般 物 件 費 (活 動 経 費)	9,377 (19.4)	9,944 (20.4)	568 [6.1%]

(説明) 1. 平成18年度の為替レートは、1ドル=107円である。

2. ()は構成比、[]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。

3. 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。

4. 上記の他、平成18年度については、SACO関係経費として263億円(前年度同額で仮置き)がある。

5. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

[後 年 度 負 担]

区 分	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概 算 要 求 額	増△減額
新 規 分	17,758	19,423	1,665 [9.4%]

(注) SACO関係経費を除く。

(参 考) 防衛関係費の構造

(1) 歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

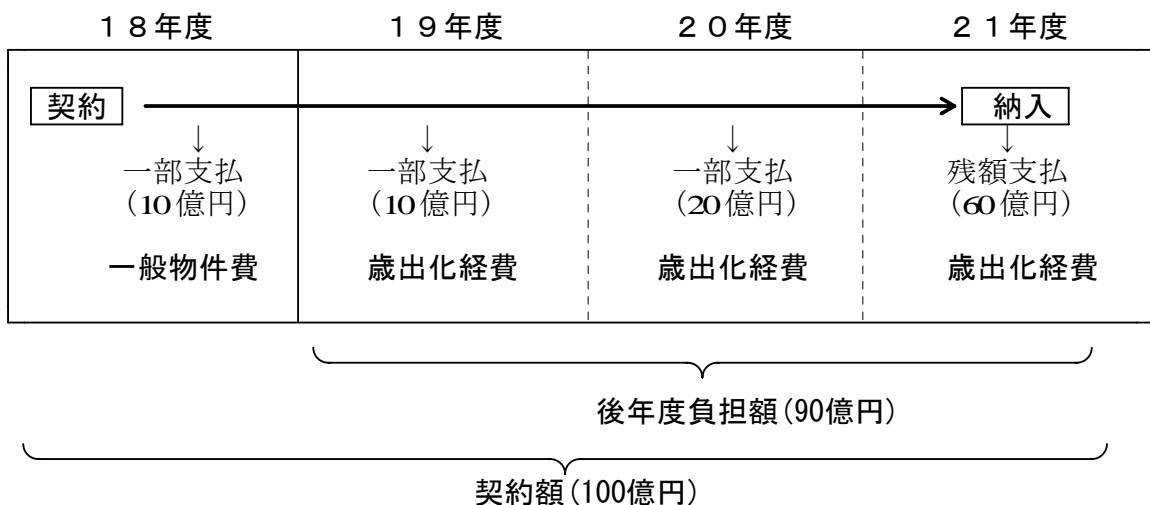
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	17年度以前の契約に基づき、18年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	18年度の契約に基づき、18年度に支払われる経費

(2) 後年度負担額

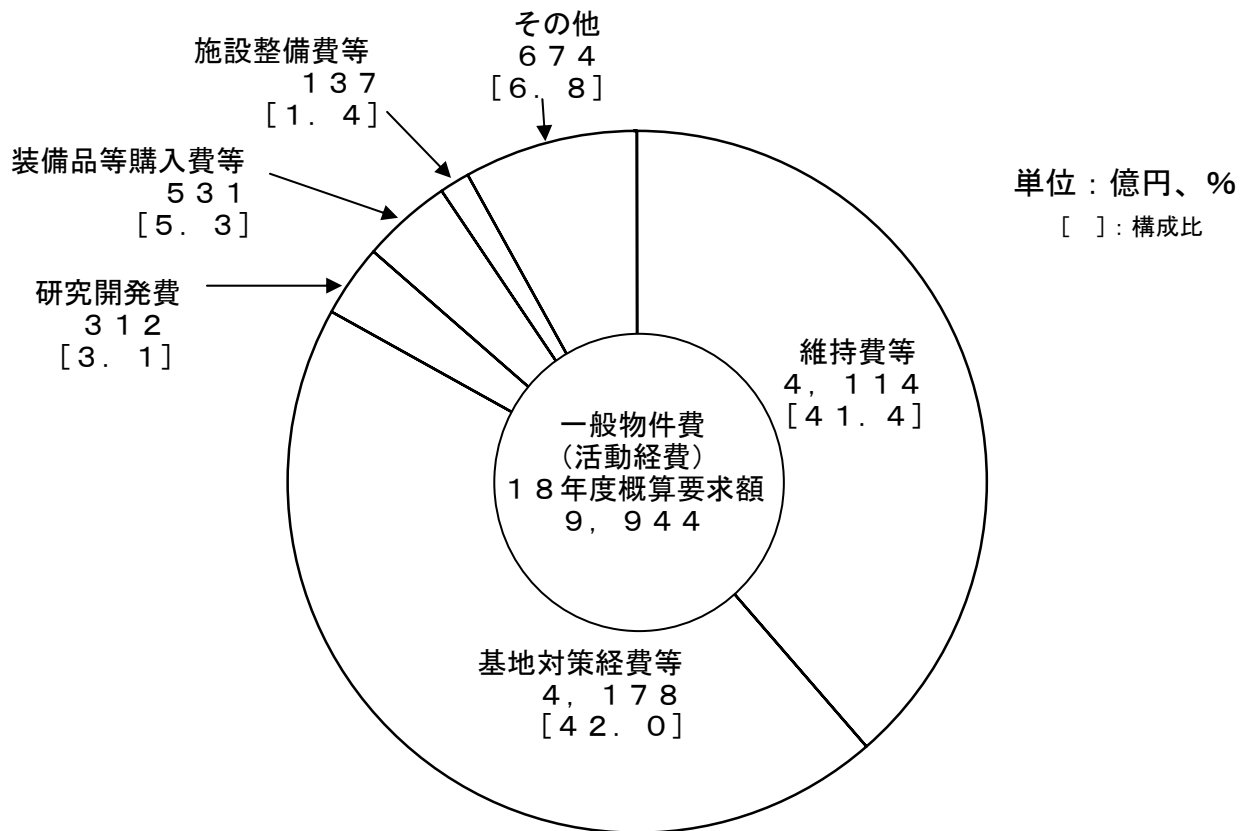
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



2 一般物件費（活動経費）



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	増△減額
維持費等	3,631	4,114	483
・油購入費	562	817	254
・修理費	1,694	1,875	181
・教育訓練費	294	298	3
・医療費等	239	246	7
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	841	878	37
基地対策経費等	4,157	4,178	21
・周辺環境整備、住宅防音	1,072	1,077	5
・在日米軍駐留経費負担	1,727	1,727	0
・施設の借料、補償経費等	1,358	1,374	16
研究開発費	301	312	11
装備品等購入費等	401	531	130
施設整備費等	144	137	△7
その他（電子計算機等借料等）	744	674	△70
合計	9,377	9,944	568

(注) SACO関係経費を除く。

3 物件費（契約ベース） [= 一般物件費（活動経費） + 新規後年度負担]

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	増△減額
維持費等	9,723	10,858	1,134
油購入費	562	817	254
修理費	7,414	8,146	732
教育訓練費等	1,747	1,895	148
基地対策経費等	5,052	5,110	58
研究開発費	1,726	1,836	110
装備品等購入費	5,745	5,776	31
航空機購入費	1,966	1,886	△81
艦船建造費等	869	1,820	951
施設整備費等	1,309	1,312	3
その他（電子計算機等借料等）	744	770	26
合計	27,135	29,367	2,232

（注）SACO関係経費を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

項目	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	増△減額
維持費等	6,093	6,744	651
修理費	5,720	6,271	551
教育訓練費	373	473	100
基地対策経費等	895	932	37
研究開発費	1,425	1,524	99
装備品等購入費	5,484	5,481	△3
航空機購入費	1,882	1,744	△139
艦船建造費	813	1,727	913
施設整備費等	1,165	1,175	10
電子計算機等借料	—	96	96
合計	17,758	19,423	1,665

（注）SACO関係経費を除く。

Ⅱ 主要事項等の基本方針

平成18年度においては、「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」の2年度目として、新たな脅威や多様な事態への対応、国際平和協力活動への取組等を重視し、国民の安心、安全の確保、国際的な安全保障環境の一層の安定化に努める。

1 新たな脅威や多様な事態等への実効的対応関連

弾道ミサイル攻撃に対応し得る能力の確保に係る事業を引き続き推進するとともに、将来的な能力向上のための開発事業に着手する。

また、ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応、周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応、大規模・特殊災害等への対応、国民保護に係る体制の整備など新たな脅威や多様な事態に実効的に対応し得る防衛力を、本格的な侵略事態への備えにも留意しつつ、効率的に整備する。

2 防衛庁の組織改編・長官の補佐体制の充実

新たな安全保障環境に十分に対応し得る体制を整備するとともに、防衛庁長官の補佐体制の充実・強化を図るため、防衛参事官制度を実効的に機能させるとともに内部部局や地方組織等の改編を行う。また、装備品のライフサイクルを見据えた取得を実施し得る体制への改革を推進するため、内部部局（原価計算部）、技術研究本部及び契約本部にわたる改編を実施する。

3 我が国を含む国際社会の平和と安定のための取組

国際平和協力活動を、継続的かつ効率的に実施し得るよう、教育訓練体制等の充実を図る。また、諸外国との安全保障対話・防衛交流、共同訓練等を推進する。

4 統合運用態勢の充実

新たな脅威や多様な事態に実効的に対応し得るよう、統合訓練や通信基盤の整備などにより、統合運用態勢の充実を図る。

5 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築

各種事態の兆候を早期に察知し、迅速・的確な情報収集・分析・共有等を行うため、情報部門の体制の充実を図る。また、統合運用や国際平和協力活動の円滑な遂行等に資するよう、高度な指揮通信システムや情報通信ネットワークを整備する。

6 軍事科学技術の進展への対応

軍事科学技術の動向等を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的かつ効率的な研究開発の実施に努める。

7 人事施策、教育・部隊訓練の充実

統合運用の強化、自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化等に対応し得るよう、人事教育・訓練施策を幅広く推進するとともに、高い士気及び厳正な規律を保持した質の高い要員及び部隊等を確保・育成するための各種施策を推進する。

8 基地対策等の推進

防衛施設とその周辺地域との一層の調和を図るため、引き続き、基地周辺対策を推進する。また、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

9 その他の主要事項（総合取得改革及び医官施策の充実）

装備品などの総合取得改革を推進するとともに、自衛隊の駐屯地等における環境対策の徹底等及び航空機の安全対策の推進を図る。

また、昨今の医官の充足状況等を勘案し、質の高い医官及び国民の安全・安心に資する衛生態勢を確保するための施策を推進する。

1 新たな脅威や多様な事態等への実効的対応関連

(1) 弾道ミサイル防衛（BMD）に係る諸施策の推進

（1, 500億円（17年度 1, 198億円）（契約ベース、以下同じ））

イージス艦、ペトリオットの能力向上を引き続き進めるとともに、弾道ミサイルの探知・追尾能力を有する警戒管制レーダなどのセンサーの整備に着手する。海上配備型上層システムに係る日米共同技術研究は、これまでの研究成果を踏まえ、開発段階へ移行する。

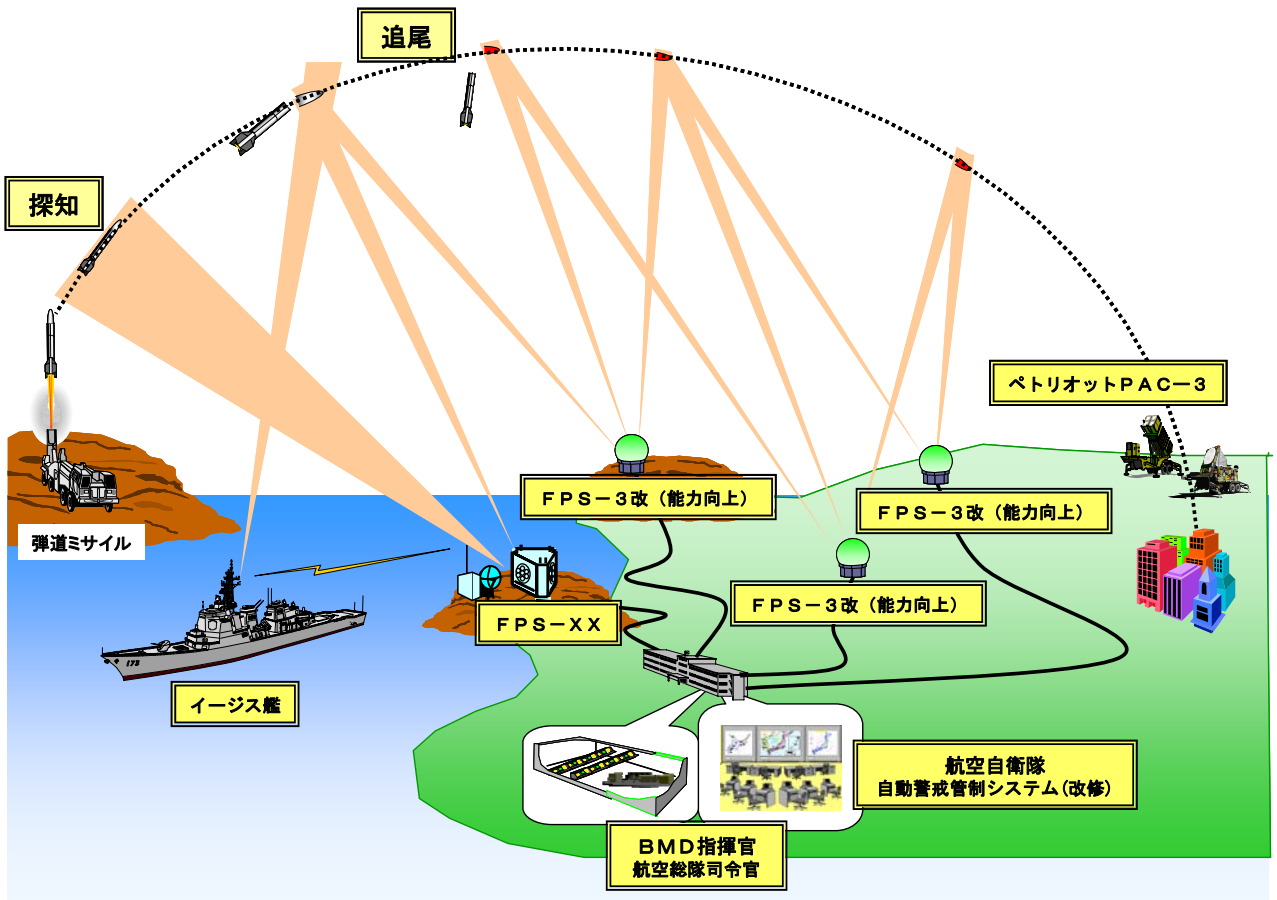
① BMDシステムの整備（1, 463億円）

- 海上配備型上層ウェポンシステム
 - ・ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻）（18年度は3隻目）
 - ・ SM-3ミサイルの取得
 - ・ SM-3ミサイル発射試験
- 地上配備型下層ウェポンシステム
 - ・ 地对空誘導弾ペトリオットの能力向上（1個高射群分）
（18年度は3個高射群分目（うち1個高射群相当分は教育所要））
 - ・ PAC-3ミサイルの取得
- センサー
 - ・ 新たな警戒管制レーダ（FPS-XX）の整備【新規】
 - ・ FPS-3改の能力向上【新規】
 - ・ FPS-XX試作機活用による運用研究【新規】
- 指揮統制・通信システム
 - ・ 戦術データ交換システム（TDS）の整備

② 将来のBMDシステムに関する研究開発等（38億円）

- 日米共同開発等
 - ・ 海上配備型上層システムの能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発【新規】
 - ・ 艦載型対空レーダ及び戦闘指揮システムの能力向上に係る日米共同研究
 - ・ 多国間BMDカンファレンス（会議）への参加

BMDにおけるセンサーの運用構想



海上配備型上層システムの迎撃ミサイルに関する日米共同開発

SM-3 (現在整備中)

脱頭式ノーズコーン

13.5インチキネティック弾頭

- ・ 1 波長赤外線シーカ
- ・ 13.5インチDACS

13.5インチロケットモータ

21インチミサイル (共同開発)

クラムシェル型ノーズコーン
→ 目標探知信頼性の向上

21インチキネティック弾頭

- ・ 2 波長赤外線シーカ
→ 識別能力の向上
→ 目標搜索範囲の拡大
- ・ 21インチDACS
→ 機動性の向上

21インチロケットモータ
→ 推進能力の拡大

効果

- ・ 防護範囲の拡大
- ・ 迎撃能力の向上
- ・ 将来の弾道ミサイルへの対応

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応(921億円(17年度 841億円))

沿岸部等の警戒監視、侵入した特殊部隊等の捜索、捕獲・撃破、重要施設防護等の各能力の向上を図るため、各種機能、訓練施設等の充実を図る。また、核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図る。

① ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応(806億円(17年度 765億円))

- 沿岸部等における警戒監視・情報収集
 - ・ 移動監視レーダ等の整備
 - ・ 広域用監視装置の整備【新規】
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設等の防護
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
 - ・ 重要施設防護のための訓練の実施
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 都市型の訓練施設の整備、米国における実動訓練
 - ・ 新近距離監視装置の整備【新規】
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練

② 核・生物・化学兵器による攻撃への対応(115億円(17年度 76億円))

- 予防
 - ・ 天然痘ワクチンの整備
- 検知・同定
 - ・ 生物偵察車及び生物剤警報器の整備、NBC偵察車の開発
- 防護
 - ・ 化学防護車、個人用防護装備、部隊用防護装置の整備
- 診断・治療
 - ・ 生物剤対処用衛生ユニットの整備【新規】
- 除染
 - ・ 除染車、除染装置等の整備
- 人材育成
 - ・ 各種事態への対応のための訓練(NBC防護訓練)

(3) 周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応

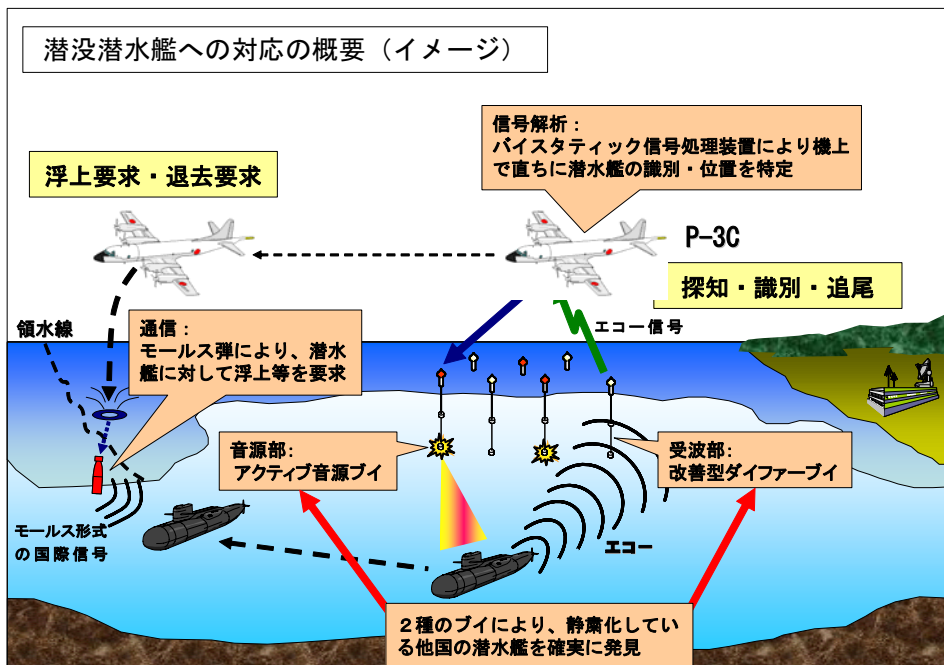
(86億円(17年度 76億円))

我が国の領水内を潜没航行する外国潜水艦を探知・識別・追尾し、我が国の意思を表示する能力の整備・向上及び浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上を図る。

また、引き続き武装工作船への対処能力の向上を図る。

① 潜水艦への対応(58億円(17年度 35億円))

- 潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化
 - ・ P-3C用バイスタティック信号処理装置等の整備【新規】
 - ・ P-3C用改善型ダイファーフイの整備【新規】
- 領水内潜没潜水艦への意思表示能力の整備
 - ・ 対潜モールス弾の研究【新規】
- 浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上
 - ・ 新対潜用短魚雷の開発



② 武装工作船への対応(28億円(17年度 41億円))

- 航空機の情報伝送能力の強化
- 小型水上船舶に対する射撃能力の向上
- 特別警備隊の即応態勢の維持・強化

(4) 大規模・特殊災害等への対応（812億円（17年度） 718億円）

大規模・特殊災害等に適切に対処し得る態勢を整備する。

① 情報収集・伝達態勢の整備

- ヘリコプター映像伝送装置の整備
- 野外無線機等通信器材の整備

② 救出・救難態勢の整備

- 救難飛行艇（US-2）の整備
- 救難ヘリコプター（UH-60J）の整備
- 人命救助システムの整備

③ 人員・物資の輸送態勢の整備

- 輸送ヘリコプター（CH-47J）の整備

④ 生活支援・障害除去等の態勢の整備

- 浄水セット、野外炊具等の整備

⑤ 特殊災害への対応態勢の整備（化学防護部隊の充実）

- 化学防護車、除染車の整備

⑥ 災害派遣時の対処能力を高める措置

- 地誌等の整備
- 派遣地域への進出・展開訓練、都市型災害対処訓練、風水害対処訓練などの災害派遣訓練
- 原子力災害などの自然災害以外の災害に対応する集合訓練

2 防衛庁の組織改編・長官の補佐体制の充実

防衛庁長官の補佐体制の充実・強化等を図るため、防衛参事官制度の見直しや内部部局、取得管理組織、地方組織等の改編を行う。

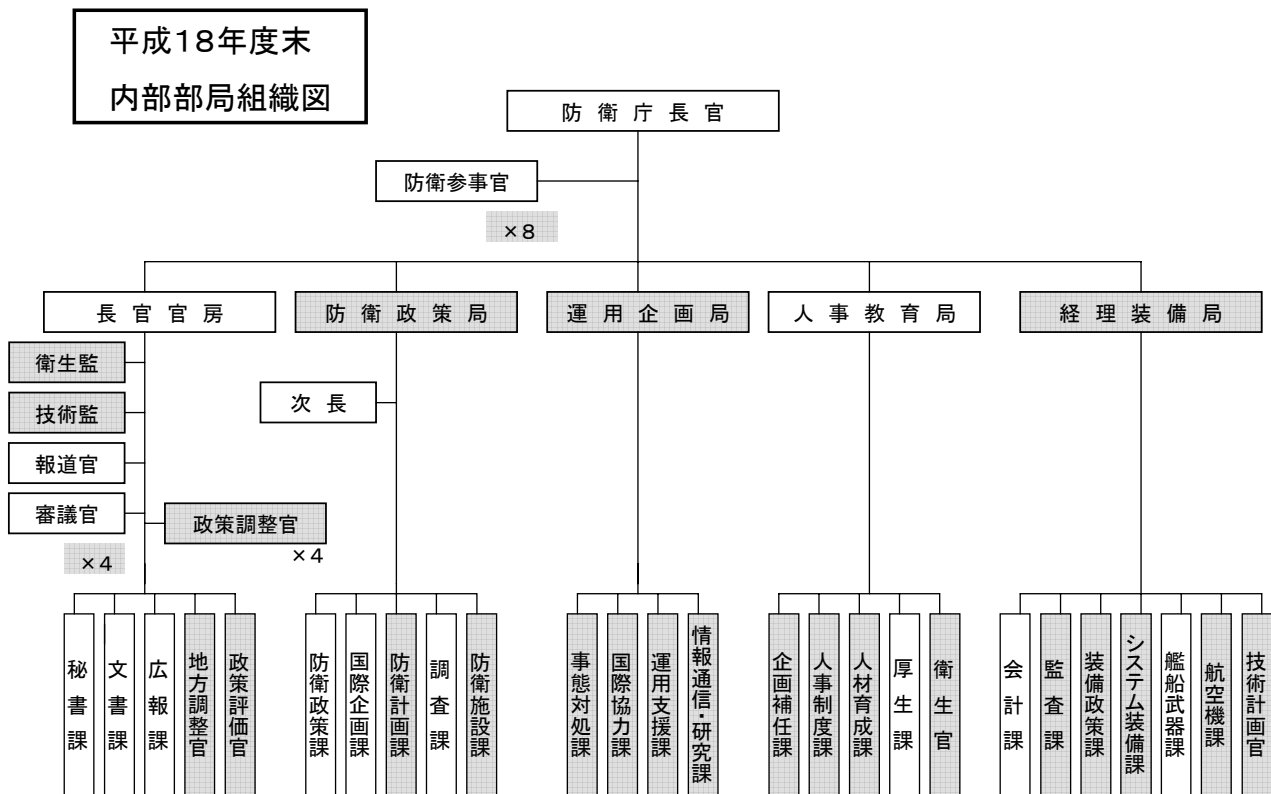
(1) 内部部局等の改編

① 防衛参事官制度の見直し

- 技術・衛生担当の防衛参事官を廃止（長官官房に衛生監（仮称）及び技術監（仮称）を新設）【新規】

② 内部部局の改編

- 防衛庁長官に対する補佐体制を充実・強化するとともに、地方との協力関係をより一層緊密にするため、内部部局を改編【新規】

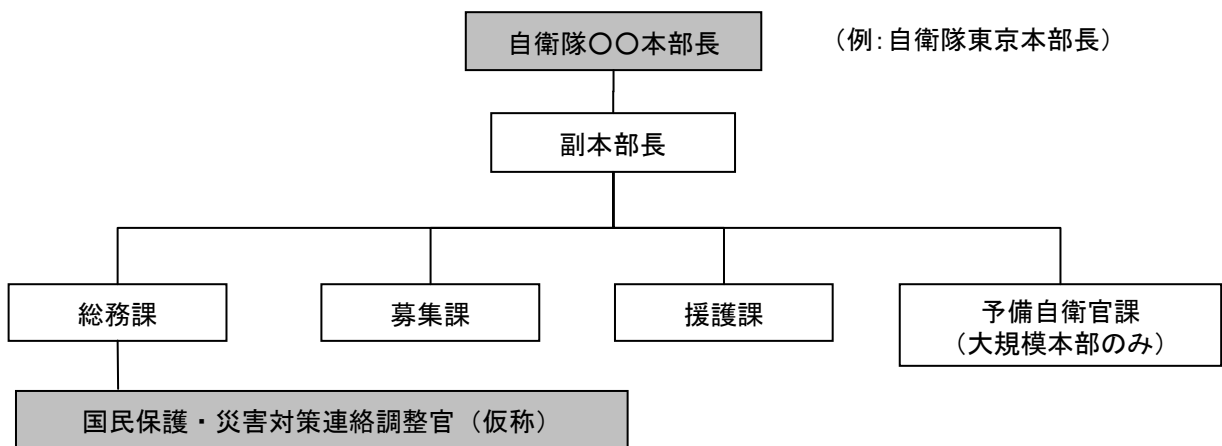


※名称は全て仮称

(2) 地方組織の改編

- 陸上自衛隊方面総監部の改編（政策補佐官（仮称）及び地域連絡調整課（仮称）の新設）【新規】
- 各都道府県における自衛隊地方連絡部の自衛隊地方本部（例：自衛隊東京本部）への名称変更及び国民保護・災害対策連絡調整官（仮称）の新設【新規】

国民保護・災害対策連絡調整官（仮称）の新設等



(3) 取得管理組織の改編

- 装備品のライフサイクルを見据えた取得を実施し得る体制への改革を推進するため、内部部局の原価計算機能、契約本部、技術研究本部の開発管理機能等を統合し、装備本部（仮称）を新設【新規】
- 技術研究本部の機能を充実・強化するため、先進技術推進センター（仮称）を新設するとともに、装備体系別による研究所の再編等を実施【新規】

3 我が国を含む国際社会の平和と安定のための取組

国際平和協力活動を積極的に推進するための体制を整備するとともに、安全保障対話・防衛交流等を推進する。また、国際社会の軍備管理・軍縮分野への努力に対し、積極的に貢献するほか、拡散に対する安全保障構想（P S I）に取り組む。

（１）国際平和協力業務等の積極的推進

- 国際活動教育隊（仮称）の新編【新規】
- 国際平和協力活動に資する装備品等の充実
- 国際平和協力業務等に関する教育訓練、広報等の推進

（２）安全保障対話・防衛交流の推進

① 政策的交流

- 関係諸国との防衛首脳級、次官級及び防衛当局実務者級の協議・意見交換の実施
- 統幕スタッフトークスなどの各自衛隊等の防衛実務担当者級の協議・意見交換の実施

② 部隊間交流等

- 西太平洋掃海訓練への参加
- P－3Cのオーストラリア訪問及び訓練【新規】

③ 多国間対話

- アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及び同分科会の開催
- アジア・太平洋諸国安全保障セミナーの開催

（３）軍備管理・軍縮分野における取組

- 特定通常兵器使用禁止・制限条約（C C W）関連会合への参加
- 対人地雷禁止条約（オタワ条約）関連会合への参加

（４）大量破壊兵器の拡散阻止への取組

- 拡散に対する安全保障構想（P S I）関連会合及び阻止訓練への参加

4 統合運用態勢の充実

新たな脅威や多様な事態等に対応し得るよう、統合運用態勢の充実に
図る。

(1) 統合訓練の実施

- 自衛隊統合演習（指揮所）の実施【新規】
- 自衛隊統合防災演習（指揮所・実動）の実施
- 国際平和協力演習（指揮所）の実施【新規】
- 日米共同統合演習（指揮所）の実施
- 多国間訓練（コブラゴールド）への参加
- 海外における統合訓練用演習場に関する調査【新規】

(2) 統合運用基盤の充実

- 弾道ミサイル対処用緊急伝達システムの整備【新規】
- 統合電波管理業務支援装置の整備【新規】

5 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築

情報機能の強化を図るため、情報収集・分析体制の充実強化を図るとともに、各種情報収集器材・装置の充実を図る。また、統合運用や国際平和協力活動の円滑な遂行等に資する情報通信態勢の構築を推進する。

(1) 情報機能の強化

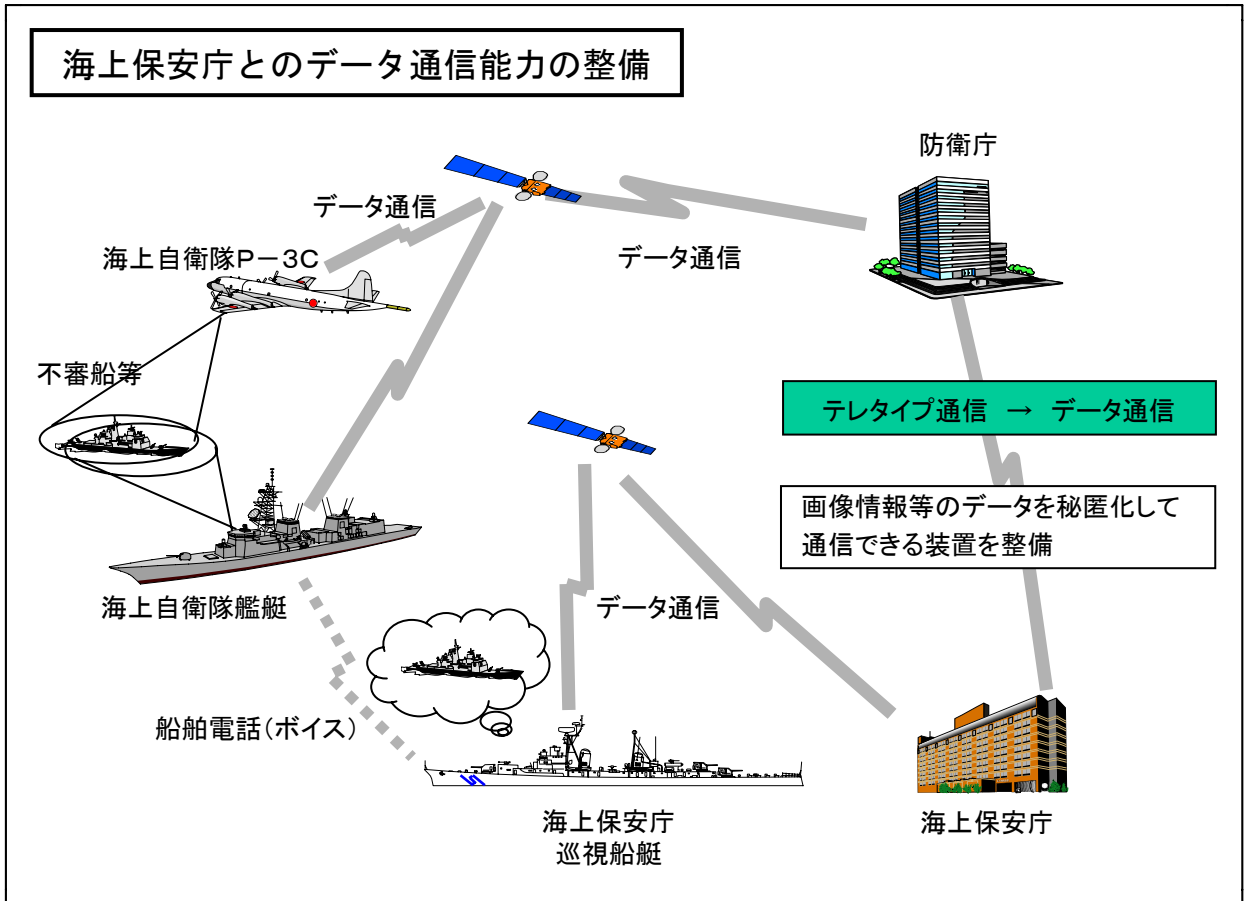
- ① 情報収集・分析体制の強化
 - 情報本部の要員の増強（画像・地理部、電波部等）
 - 情報収集器材・装置の充実
- ② 海上及び航空自衛隊の情報保全隊の要員の増強
- ③ 滞空型無人機の運用のあり方に関する調査研究【新規】

(2) より高度な情報通信態勢の構築（2,004億円（17年度）2,115億円）

- ① 指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実
 - コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の整備
 - 中央指揮システムの充実
 - 航空自衛隊の指揮システムの整備
 - 基幹連隊指揮統制システム及び師団等指揮システムの整備
 - 統幕への電報システムの整備
- ② 部隊レベルの情報共有の推進
 - 海上作戦部隊IP通信基盤（MII）の整備
 - ヘリコプター映像伝送装置等の整備
- ③ サイバー攻撃対処態勢の構築
 - システム保全管理機能の充実
 - 情報セキュリティ要員の継続的育成

④ 関係機関等との情報共有の推進

- 海上保安庁とのデータ通信能力の整備【新規】
- 官邸等との間の通信手段の強化【新規】



⑤ 各種通信インフラの充実

- 衛星通信ネットワークの再構築
- 防衛情報通信基盤 (D I I) の整備
- 基地等における光ファイバー網の整備

⑥ その他

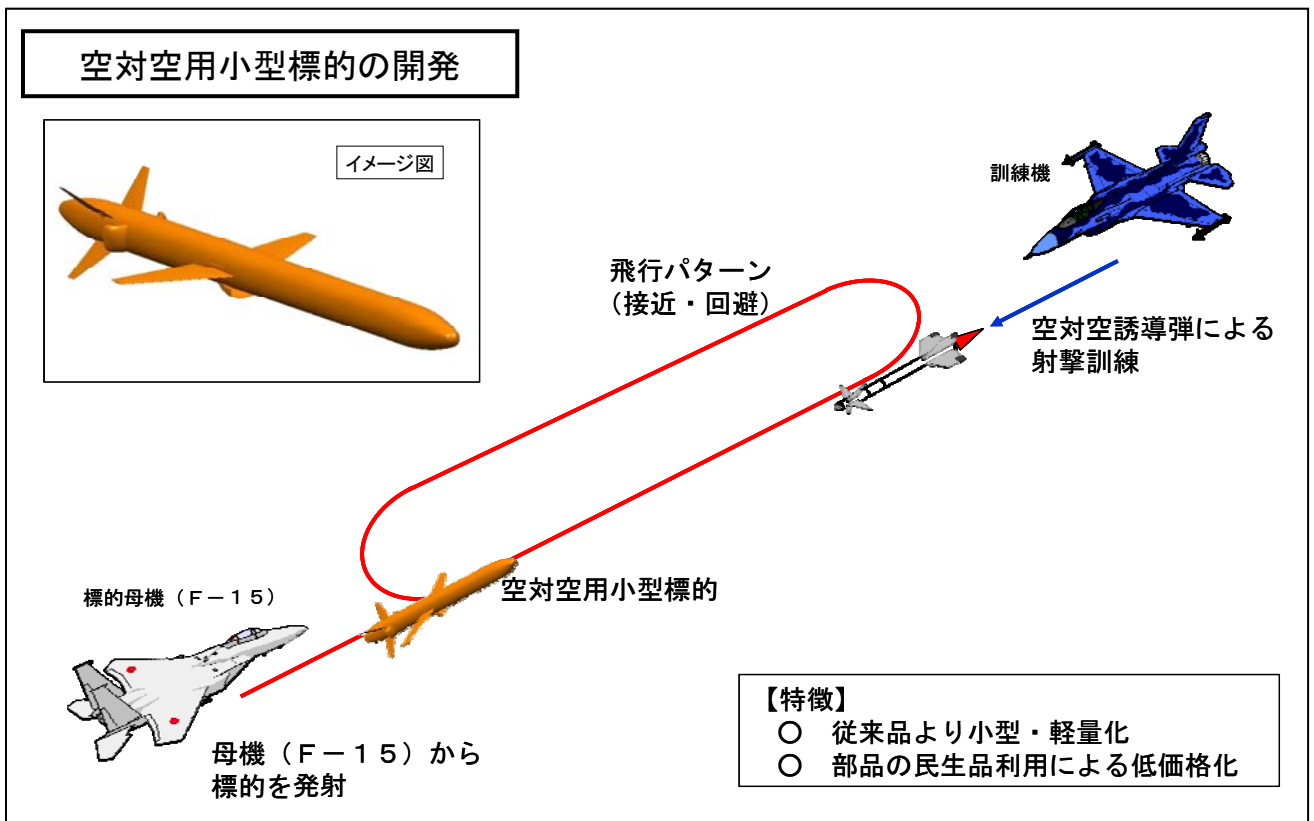
- 防衛庁認証基盤の整備

COE = Common Operating Environment
IP = Internet Protocol
M I I = Maritime operations force IP Infrastructure
D I I = Defense Information Infrastructure

6 軍事科学技術の進展への対応（1,873億円（17年度）1,755億円）

軍事科学技術の動向等を踏まえ、効果的、効率的な研究開発を実施する。

- 固定翼哨戒機（P-3C）・輸送機（C-1）の後継機の開発（次期輸送機（C-X）の追加機能を含む。）
- 新野外通信システムの開発【新規】
- 空対空用小型標的の開発【新規】
- 将来小型航空機への適用技術に関する研究【新規】



7 人事施策、教育・部隊訓練の充実

教育の充実により質の高い人材の育成に努め、精強な部隊の練成を図る。また、各種隊員施策の充実やメンタルヘルス（精神的健康）の維持向上を図る。

（1）教育の充実

- ① 任務の多様化・国際化に対応するための教育
 - 国防大学等への海外留学の実施
 - 留学生受入れの実施、語学教育の実施、国際セミナーの開催
 - 防衛研究所における新たな安全保障環境に対応するための教育の充実
- ② 情報通信技術（I T）を活用した教育
 - 遠隔地教育（部内通信講座）の充実
 - I T利用型教育（A E C）システム等の整備
- ③ 装備品の高度化に対応するための教育
 - A H－6 4 D用戦闘シミュレータの整備
 - 潜水艦潜航操縦訓練装置の整備

（2）隊員施策の推進

- ① 生活関連、勤務環境改善施設の整備（5 6 8 億円）
 - 生活関連施設（隊舎等）の整備を推進
 - 世帯用（5 5 m²以上）宿舍の整備を推進
 - 勤務環境改善施設の整備を推進
- ② 処遇改善（6 9 2 億円）
 - 諸手当の改善
 - 雑役務の部外委託
- ③ 就職援護施策の充実（1 9 億円）
- ④ 庁内託児施設の整備（3. 2 億円）
- ⑤ 防衛参事官等俸給表の廃止
 - 超過勤務手当相当分が一律に組み込まれている防衛参事官等俸給表を廃止し、行政職俸給表（一）を適用することにより、勤務の実態に応じた処遇を確保

（3）メンタルヘルスの維持向上施策の推進

- 各種相談体制の整備等、隊員に対する心理的ケアの充実

(4) 部隊訓練

- 訓練施設・器材の整備
- 各種訓練の実施

事 項		平成17年度	平成18年度
共通	統合訓練	日米共同統合演習（指揮所演習） － 自衛隊統合防災演習 － 多国間訓練（コブラゴールド）への参加 拡散に対する安全保障構想（PSI）阻止訓練への参加（注1）	日米共同統合演習（指揮所演習） 自衛隊統合演習（指揮所演習） 自衛隊統合防災演習 国際平和協力演習（指揮所演習） 多国間訓練（コブラゴールド）への参加 拡散に対する安全保障構想（PSI）阻止訓練への参加
陸上自衛隊	協同転地演習	4個連隊基幹	4個連隊基幹
	ホーク・中S AM年次射撃	17個隊	17個隊
	地对艦誘導弾年次射撃	6個連隊、1個教導隊	6個連隊
	米国における射撃訓練	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4	戦車×5 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4
	米国における実動訓練	ゲリラや特殊部隊による攻撃等対処訓練の実施（2個普通科中隊）	ゲリラや特殊部隊による攻撃等対処訓練の実施（2個普通科中隊）
海上自衛隊	米国派遣訓練	護衛艦×3 航空機×6	護衛艦等×5 航空機×9 （リムパック）
	遠洋練習航海	欧州方面	北米・中米方面
	護衛隊群の群訓練等	4回／群×4群 大規模災害対処訓練	4回／群×4群 大規模災害対処訓練
	P-3C等群訓練	3回／群×5群	3回／群×5群
航空自衛隊	空中給油訓練	F-15×4（注2）	F-15×4（注2）
	高射部隊等年次射撃訓練	12個高射隊・6個指揮所運用隊（射撃器材×2） 1個基地防空射撃隊	12個高射隊・6個指揮所運用隊（射撃器材×2） 1個基地防空射撃隊
	グアムにおける日米共同訓練及び空対地射撃訓練	F-4×10 E-767×1	F-4×10 E-767×1
	米空軍演習（コープサンダー演習）	F-15×6（注3） E-767×1 携SAM追従訓練用器材×6	F-15×6（注3） E-767×1 携SAM追従訓練用器材×6

(注) 1 17年度までは、海上自衛隊の訓練として実施。

2 空中給油訓練は、米空軍による支援を受けて実施し、航空自衛隊F-15型機（4機）が同時に飛行し、米空軍空中給油機（1機）からの受油訓練を行う。

3 F-15がコープサンダー演習へ参加するためアラスカまで飛行する際に、空中給油訓練の成果等を活用し、米空軍空中給油機による支援を受ける。

8 基地対策等の推進（5,001億円（17年度 4,962億円））

（1）基地周辺対策経費（1,374億円）

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）について、所要の経費を計上
- 防衛施設の存在という特徴を活かしたまちづくり事業及び基地関連市町村の裁量度が高い周辺整備統合事業等施策の充実に要する経費を計上
- 飛行場等周辺の住宅防音事業について、所要の経費を計上
- 砲撃を主とする射撃を実施している演習場周辺の住宅防音事業に係る調査経費を計上

（2）在日米軍駐留経費負担（2,319億円）

- 現行特別協定は平成18年3月で失効するが、今後の措置については、現在協議中であり、現行協定の内容で、在日米軍従業員の給与及び光熱水料等の所要の経費を計上
- 提供施設の整備等について、所要の経費を計上

（3）借料、補償経費等（1,309億円）

- 防衛施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の所要の経費を計上

区 分		平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考	
基地対策等の推進		< 4,962 > 4,985	< 5,001 > 5,029	< 39 > 44	< 0.8 > 0.9		
(1) 基地 周辺 対策 経費	周辺環境整備	< 915 > 889	< 940 > 915	< 25 > 26	< 2.7 > 3.0	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)	
	住宅防音	430	434	4	1.0	住宅防音工事の助成	
	計	< 1,345 > 1,319	< 1,374 > 1,349	< 29 > 31	< 2.2 > 2.3		
(2) 在日米軍 駐留 経費 負担	特 別 協 定	労務費	1,138	1,143	5	0.4	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
		光熱水料等	249	248	△ 1	△ 0.3	在日米軍の光熱水料等の負担
		訓練移転費	4	4	0	12.6	在日米軍の訓練移転費の負担
		小計	1,391	1,396	4	0.3	
	提供施設の整備	< 633 > 689	< 621 > 671	< △ 12 > △ 18	< △ 1.8 > △ 2.6	在日米軍施設(隊舎等)の整備	
	基地従業員対策等	298	302	4	1.3	社会保険料事業主負担分等	
計	< 2,322 > 2,378	< 2,319 > 2,368	< △ 3 > △ 9	< △ 0.1 > △ 0.4			
(3) 施設の借料、補償経費等		< 1,296 > 1,288	< 1,309 > 1,312	< 13 > 23	< 1.0 > 1.8	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等	
人 件 費 等		< 370 > 366	< 396 > 380	< 27 > 14	< 7.2 > 3.7		
防 衛 施 設 庁 合 計		< 5,332 > 5,351	< 5,398 > 5,409	< 66 > 58	< 1.2 > 1.1		

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

3 上記の他、平成18年度については、SACO関係経費として263億円(前年度同額で仮置き)がある(今後の予算編成過程において検討)。

9 その他の主要事項

装備品のライフサイクルを見据えた取得を実施するため、総合取得改革を推進する。また、自衛隊駐屯地（基地）・演習場等における環境対策の徹底を推進するほか、安全対策、衛生施策を推進する。

（１）総合取得改革の推進（５億円）

- 装備品のライフサイクルコスト低減等
- 取得関係職員の能力向上等

（２）環境対策（１０５億円）

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みを推進する。

- 大気保全対策
- リサイクル対策
- 廃棄物処理対策
- 水質保全対策
- 環境保全施設の整備
- 環境調査

（３）安全対策

- 航空機の安全対策

（４）衛生（３０６億円）

昨今の医官の充足状況等を勘案して、質の高い医官を確保・育成するための施策を推進し、自衛隊における健康管理体制等の強化を図るとともに国民の安全・安心に資する衛生態勢を確保する。

- 地区病院のオープン化その他の自衛隊病院等の医療態勢の整備
- 防衛医学研究の推進
- 看護師養成課程の４年制化の検討

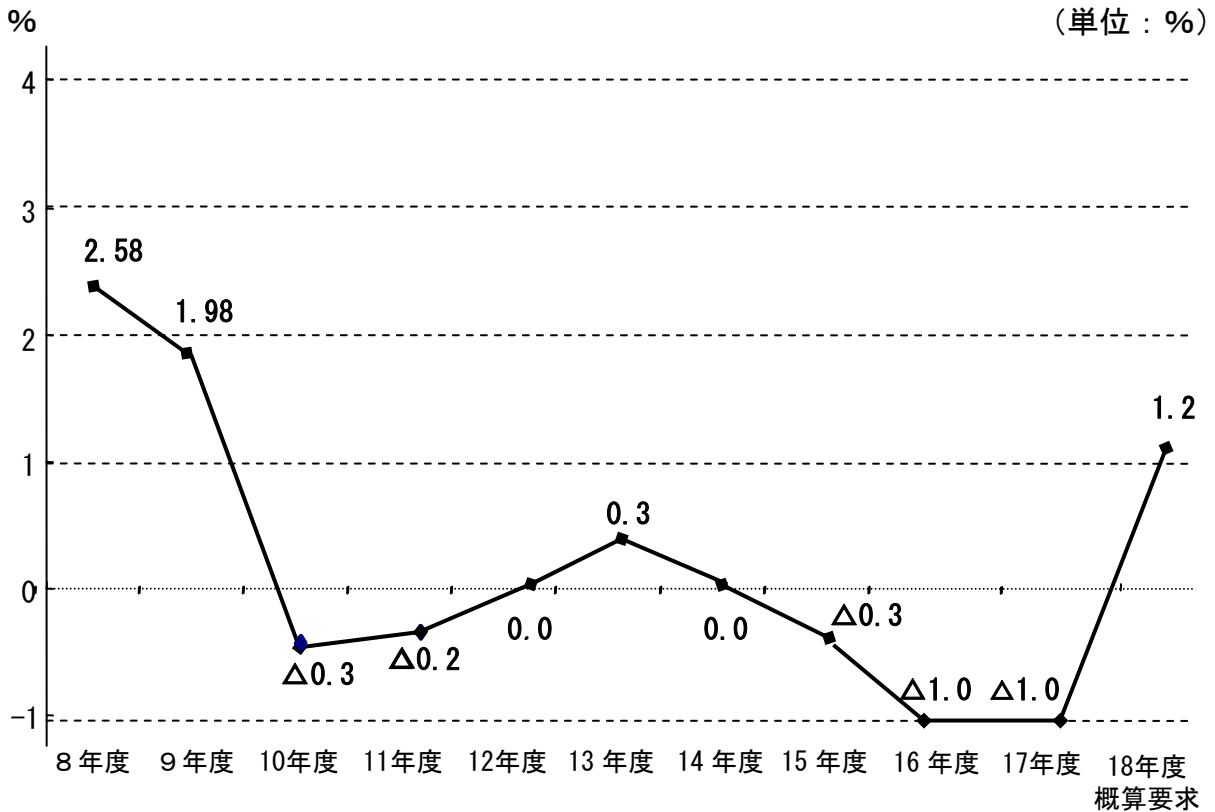
（５）その他

- 特別輸送機（Ｂ－７４７）の改修
- 特別輸送ヘリコプター（ＥＣ－２２５）の整備

【 参 考 資 料 】

	(頁)
(1) 伸率の推移	2 6
(2) 三分類の推移	2 7
(3) 機関別内訳	2 8
(4) 主要な防衛力整備	
① 陸上防衛力	2 9
② 海上防衛力	3 1
③ 航空防衛力	3 4
④ 組織改編、定数等	3 7
(5) 中期防衛力整備計画（平成16年12月10日閣議決定）の 整備数量と18年度整備数量	4 1
(6) 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱（平成16年12月 10日閣議決定）（別表）	4 2

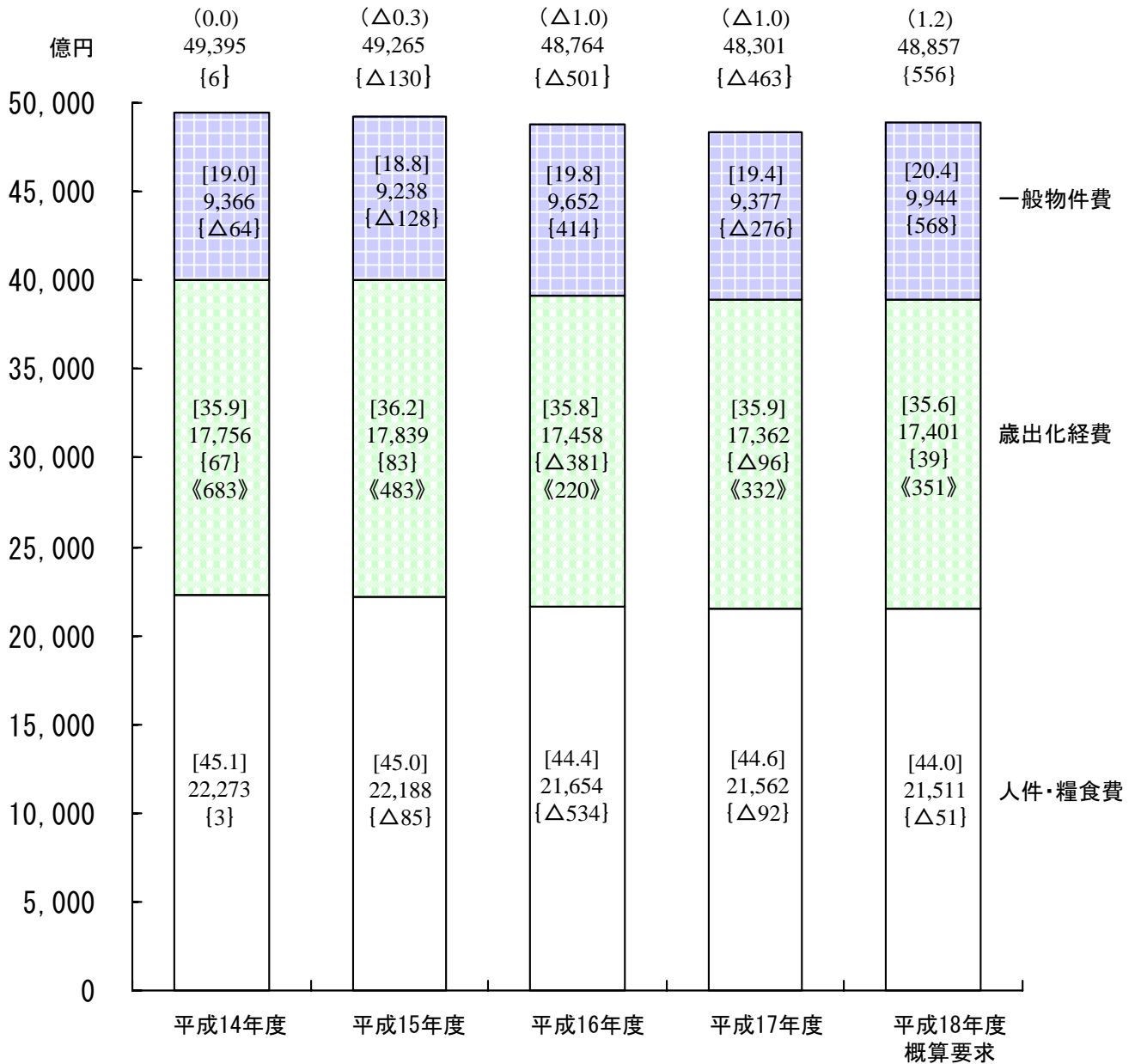
(1) 伸率の推移



(注) 上記の他、SACO関係経費として平成9年度は61億円、平成10年度は107億円、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円、平成16年度は266億円、平成17年度は263億円、平成18年度概算要求は263億円（前年度同額で仮置き）があり、これを加えた伸率は、それぞれ2.1%、Δ0.2%、Δ0.2%、0.1%、0.4%、0.0%、Δ0.1%、Δ1.0%、Δ1.0%、1.1%となる。

(2) 三分類の推移

(): 対前年度伸率(%)
 [] : 歳出予算の構成比(%)
 { } : 対前年度増△減額
 《 》: 繰延べ



(注) SACO関係経費を除く。

(3) 機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概 算 要 求 額	増 △ 減 額	伸 率
防 衛 関 係 費	48,301	48,857	556	1.2
防 衛 庁	48,297	48,853	556	1.2
(防 衛 本 庁)	42,946	43,444	498	1.2
陸 上 自 衛 隊	18,235	17,824	△411	△2.3
海 上 自 衛 隊	10,914	11,094	180	1.6
航 空 自 衛 隊	11,138	11,357	219	2.0
小 計	40,287	40,274	△13	△ 0
内 部 部 局	189	188	△ 1	△0.5
統 合 幕 僚 監 部 (うち統合幕僚会議事務局)	138 (136)	173		
情 報 本 部 (うち情報本部(改編前))	468 (462)	491		
防 衛 大 学 校	150	152	2	1.3
防 衛 医 科 大 学 校	205	199	△ 6	△2.7
防 衛 研 究 所	16	16	△ 0	△0.2
技 術 研 究 本 部	1,436	1,881	444	30.9
契 約 本 部	57	〔 22 47		
装 備 本 部 (仮 称)	—			
小 計	2,659	3,170	511	19.2
(防 衛 施 設 庁)	5,351	5,409	58	1.1
安 全 保 障 会 議	4	4	0	1.2

(注1) 上記の他、防衛施設庁には、平成18年度において、SACO関係経費として263億円(前年度同額で仮置き)がある。

(注2) 17年度予算額は市ヶ谷維持経費等の計上方法の変更に伴う組替後の予算額である。

(4) 主要な防衛力整備

即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を効率的に整備する。

① 陸上防衛力

- ゲリラや特殊部隊の攻撃等対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材等を整備
- 75式自走155mmりゅう弾砲21両の減勢が見込まれるため、99式自走155mmりゅう弾砲8両を整備
- 74式戦車43両の減勢が見込まれるため、90式戦車11両を整備
- 対戦車ヘリコプター（AH-1S）の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター（AH-64D）を整備
- 地对空誘導弾（改良ホーク）の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る03式中距離地对空誘導弾を整備

○ 主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

主 要 項 目		17年度 調 達 量	18年度		
			調 達 量	金 額（億円）	
				総 額	後年度
甲 類	89式小銃	7,084丁	6,869丁	22	22
	対人狙撃銃	157丁	176丁	2	2
	5.56mm機関銃MINIMI	343丁	386丁	9	9
	12.7mm重機関銃	80丁	80丁	4	4
	81mm迫撃砲L16	12門	9門	1	1
	120mm迫撃砲RT	6門	4門	2	2
	99式自走155mmりゅう弾砲	7両	8両	77	77
	90式戦車	12両	11両	89	89
	軽装甲機動車	160両	203両	63	63
	96式装輪装甲車	15両	23両	28	28
	87式偵察警戒車	1両	3両	7	7
化学防護車	2両	2両	4	4	
乙 類	車両、通信器材、施設器材等	760億円	—	834	784
航 空 機	戦闘ヘリコプター (AH-64D) ※	2機	1機	103	100
	観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	49	47
	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	50	48
	多用途ヘリコプター (UH-1J)	3機	5機	53	51
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1機	1機	58	56
	連絡偵察機 (LR-2)	—	1機	20	20
誘 導 弾	03式中距離地对空誘導弾	2個中隊	2個中隊	338	326
	93式近距離地对空誘導弾	4セット	4セット	32	32
	91式携帯地对空誘導弾	15セット	—	—	—
	96式多目的誘導弾システム	2セット	1セット	34	34
	01式軽対戦車誘導弾	36セット	67セット	35	35

注1 調達量：各年度に新たに契約する量

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※ 戦闘ヘリコプター（AH-64D）の金額には、射撃統制レーダの整備に要する経費を含む。

② 海上防衛力

- ヘリ運用を重視した護衛隊の中核となる護衛艦（DDH）の減勢に伴い、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等を向上した護衛艦（DDH）を整備
- 潜水艦の減勢に伴い、水中持続力等を向上した潜水艦（SS）を整備
- 掃海艇の減勢に伴い、高性能機雷対処能力を向上した掃海艇（MSC）を整備
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性等を向上した哨戒ヘリコプター（SH-60K）を整備
- 救難飛行艇（US-1A）の減勢に伴い、飛行性能等を向上した救難飛行艇（US-2）を整備
- 初等練習機の減勢に伴い、民生品を活用した初等練習機（T-5）を整備

○ 主要装備品等総括表（海上自衛隊）

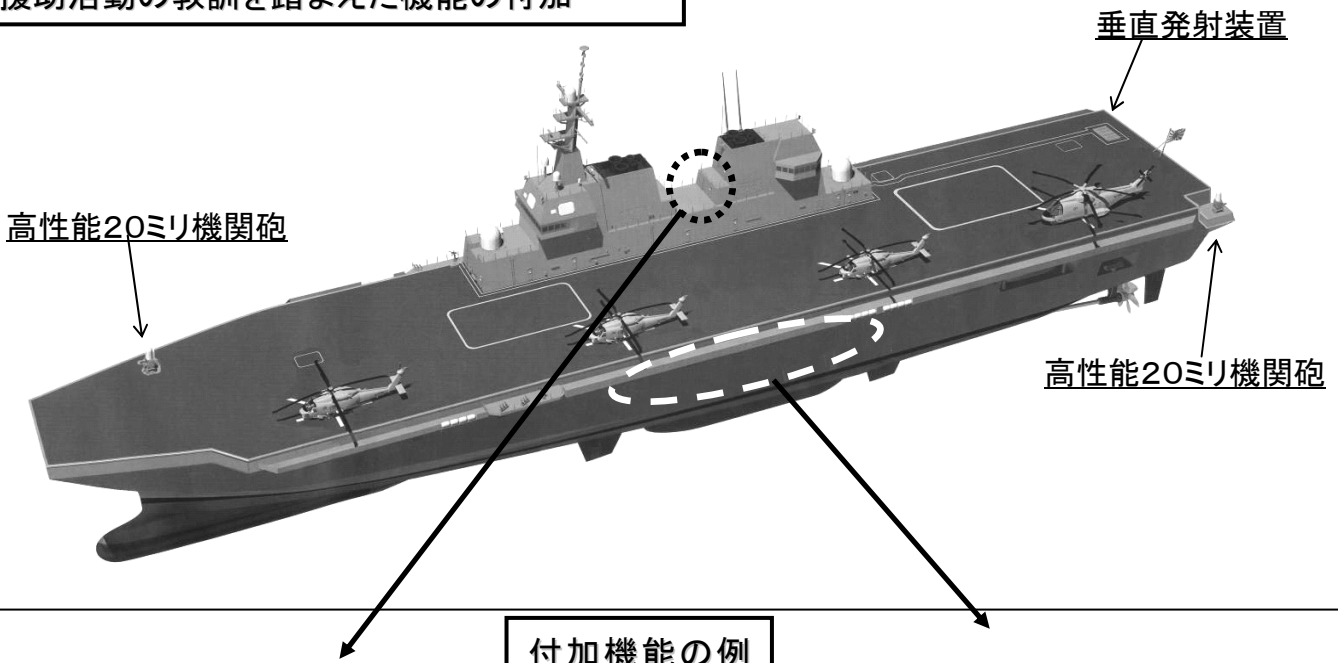
主 要 項 目		17年度 調達量	18年度		
			調達量	金額（億円）	
				総額	後年度
艦 艇	護 衛 艦 (DDH)	—	1隻	1,063	1,017
	潜 水 艦 (SS)	1隻	1隻	577	541
	掃 海 艇 (MSC)	1隻	1隻	164	163
	多用途支援艦 (AMS)	2隻	—	—	—
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装 ※	(3隻)	(3隻)	18	13
合 計		4隻	3隻	1,822	1,734
航 空 機	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	7機	5機	342	341
	救難飛行艇 (US-2)	1機	1機	110	105
	初等練習機 (T-5)	—	1機	4	4
	電子戦データ収集機 (EP-3) の改善 ※	(1機)	(1機)	52	52
合 計		8機	7機	507	502

注1 調達量：各年度に新たに契約する量
（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

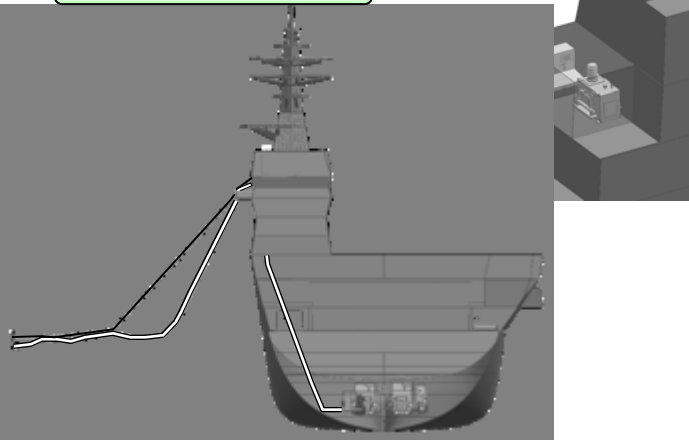
※ むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装及び電子戦データ収集機（EP-3）の改善については、既就役艦船・航空機の改善に係る事業であるため、隻数及び機数の合計には含まない。

護衛艦（DDH）へのインドネシア国際緊急
援助活動の教訓を踏まえた機能の付加



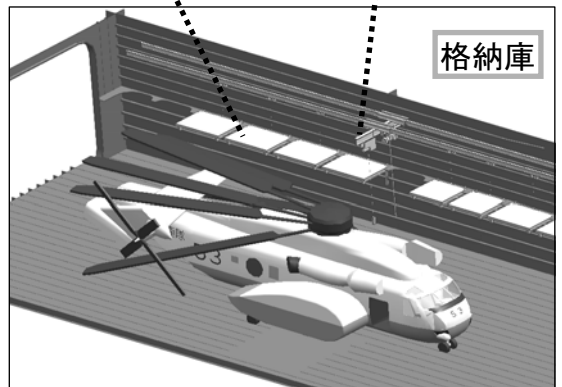
付加機能の例

洋上補給装置



格納庫中間フラット

移動用装置



主要性能

基準排水量	13,500トン	
最大速度	約30ノット以上	
機関形式（軸数）	ガスタービン（2軸）	
主要装備	高性能20ミリ機関砲	×2
	射撃指揮装置	×1
	垂直発射装置	×1
	水上艦用ソーナーシステム	×1
	魚雷発射管	×2
	電子戦装置	×1
航空 (注1)	哨戒ヘリコプター	×3
	(掃海・輸送ヘリコプター ×1) (注2)	
乗員	約380名	

(注1) このほか事態に応じ各種ヘリコプターの搭載が可能。

(注2) 必要に応じて搭載。

③ 航空防衛力

- 航空軍事技術の進歩や経空脅威の動向に対応し得る防空能力を確保するため、戦闘機（F－15）を近代化改修
- 三沢基地の戦闘機（F－4EJ改）の減勢に伴い、戦闘機（F－2）を整備するとともに、その他の基地の戦闘機（F－4EJ改）の減勢についても対応
- 救難ヘリコプター（UH－60J）に対する空中給油態勢を整備するため、輸送機（C－130H）に空中給油機能を付加するための試改修に着手するとともに、受油機能を持つ救難ヘリコプター（UH－60J）を整備
あわせて、輸送機としての能力（航続距離・貨物積載量）を向上させる等のため、輸送機（C－130H）に受油機能を付加

○ 主要装備品等総括表（航空自衛隊）

主 要 項 目		17年度 調達量	18年度		
			調達量	金額（億円）	
				総 額	後 年 度
航 空 機	戦闘機（F-15）近代化改修※1	（4機）	（6機）	306	281
	戦闘機（F-2）	5機	6機	760	712
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機	0機	0	0
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	0機	2機	74	68
	救難捜索機（U-125A）	1機	1機	59	55
	救難ヘリコプター（UH-60J）	2機	2機	119	115
	初等練習機（T-7）	3機	3機	8	7
	早期警戒機（E-2C）の改善※1	（2機）	（2機）	60	59
	早期警戒管制機（E-767）レー ダ機能の向上 ※1	（4機）	（4機）	156	149
	偵察機（RF-4E）偵察機能の改 善 ※1	（1機）	（2機）	20	18
合 計		12機	14機	1,563	1,464
誘 導 弾 等	地对空誘導弾（ペトリオット）※2	—	—	94	86
	爆弾用精密誘導装置	—	—	2	2
	軽装甲機動車	8両	20両	7	7

注1 調達量：各年度に新たに契約する量

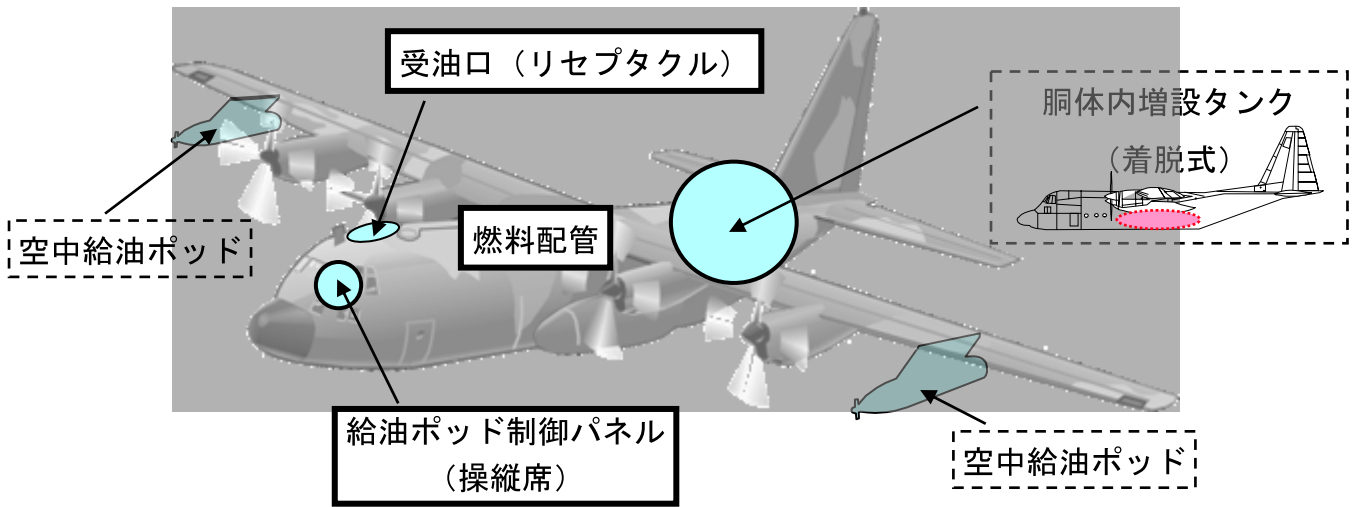
（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※1 戦闘機（F-15）近代化改修、早期警戒機（E-2C）の改善、早期警戒管制機（E-767）レーダ機能の向上、偵察機（RF-4E）偵察機能の改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

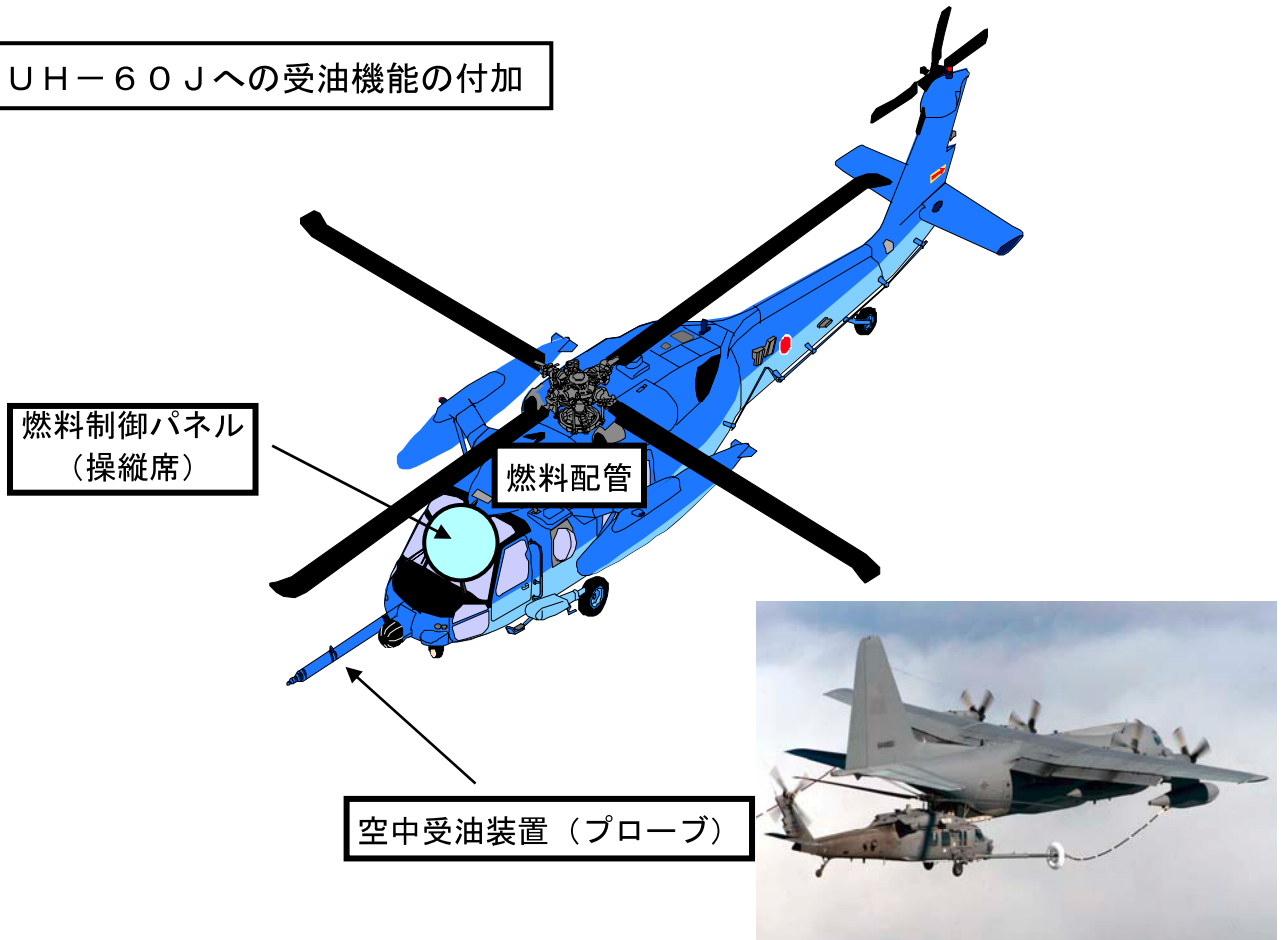
※2 地对空誘導弾（ペトリオット）の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等である。

C-130Hへの空中給油機能の付加



- ※ 実線部分については、18概算要求事項を示す。
- ※ 点線部分については、19年度以降に予算要求を行う予定。

UH-60Jへの受油機能の付加



※米空軍のC-130型機による救難ヘリへの空中給油

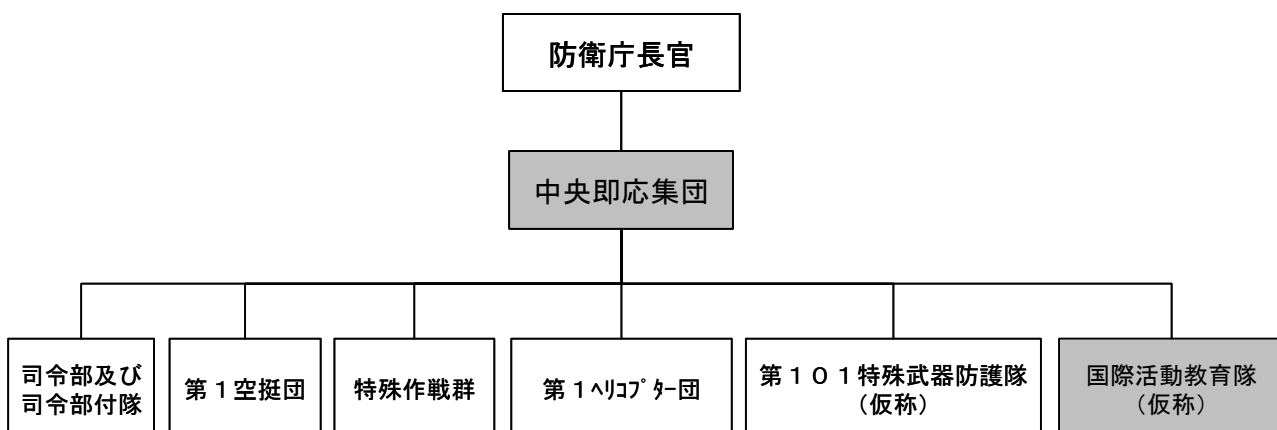
④ 組織改編、定数等

新たな脅威や多様な事態に実効的に対応し、国際平和協力活動に積極的に取り組むための新たな体制を構築する。その際、効率化・合理化を図りつつ、必要な要員を確保するものとする。

(ア) 組織改編

- 陸上自衛隊中央即応集団（仮称）の新編【新規】
 - ・ 機動運用部隊や各種専門部隊を管理するとともに、国際平和協力活動を一元的に行うこととし、隷下に国際活動教育隊（仮称）を新編
- 陸上自衛隊中央情報隊（仮称）の新編【新規】
- 海上自衛隊第27護衛隊の廃止
- 海上自衛隊第6潜水隊の廃止
- 海上自衛隊第1海上補給隊（仮称）の新編等【新規】
 - ・ 護衛艦隊隷下に第1海上補給隊（仮称）を新編
 - ・ 第1輸送隊を自衛艦隊から護衛艦隊隷下に編成替
- 航空自衛隊機動衛生隊（仮称）の新編【新規】

陸上自衛隊中央即応集団（仮称）の新編



(イ) 定数等

○ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	17年度末	18年度末	増△減
陸上自衛隊	164,500	164,064	△436
常備自衛官	156,122	155,696	△426
即応予備自衛官	8,378	8,368	△10
海上自衛隊	45,806	45,826	20
航空自衛隊	47,332	47,355	23
統合幕僚監部	476	503	27
情報本部	1,846	1,950	104
合計	259,960 (251,582)	259,698 (251,330)	△262 (△252)

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段()内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

○ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	17年度末	18年度末	増△減
内 部 部 局	872	751	△121
防 衛 大 学 校	591	582	△9
防 衛 医 科 大 学 校	1,065	1,054	△11
防 衛 研 究 所	100	99	△1
陸 上 自 衛 隊	8,845	8,762	△83
海 上 自 衛 隊	3,530	3,481	△49
航 空 自 衛 隊	3,688	3,636	△52
統 合 幕 僚 監 部	66	75	9
情 報 本 部	420	453	33
技 術 研 究 本 部	873	863	△10
契 約 本 部	374	573	199
防 衛 施 設 庁	3,103	3,096	△7
合 計	23,527	23,425	△102

※ 18年度末欄の契約本部は、装備本部（仮称）である。

○ 自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
18年度平均人員 ()は平均充足率	145,906 (93.47)	43,975 (96.00)	45,321 (95.75)

○ 予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
18年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

○ 予備自衛官補の員数

14年度より採用開始。18年度に新たに1,260人採用予定

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
18年度末員数	1,995			1,995

(5) 中期防衛力整備計画（平成16年12月10日閣議決定）の整備数量と
18年度整備数量

主 要 装 備		中 期 防 整 備 数 量	1 8 年 度	
			整 備 数 量	整 備 累 計
陸 上 自 衛 隊	戦 車	49両	11両	23両
	火砲（迫撃砲を除く）	38両	8両	15両
	装 甲 車	104両	26両	42両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	7機	1機	3機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	11機	1機	2機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	2個中隊	4個中隊
海 上 自 衛 隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	1隻	2隻
	護 衛 艦	5隻	1隻	1隻
	潜 水 艦	4隻	1隻	2隻
	新固定翼哨戒機	4機	—	—
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	23機	5機	12機
	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	3機	—	—
航 空 自 衛 隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び 教育所要等	1個群	1個群及び 教育所要等
	戦闘機（F-15）近代化改修	26機	6機	10機
	戦闘機（F-2）	22機	6機	11機
	新戦闘機	7機	—	—
	新輸送機	8機	—	—
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	4機	2機	2機
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機	—	1機

(6) 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
機動運用部隊		1個機甲師団 中央即応集団	
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車	約600両	
	主要特科装備	約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
		潜水艦部隊	4個隊
		掃海部隊	1個掃海隊群
		哨戒機部隊	9個隊
主要装備	護衛艦	47隻	
	潜水艦	16隻	
	作戦用航空機	約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊
		地对空誘導弾部隊	6個高射群
	主要装備	作戦用航空機	約350機
	うち戦闘機	約260機	
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦	4隻	
	航空警戒管制部隊	7個警戒群 4個警戒隊	
	地对空誘導弾部隊	3個高射群	

注： 「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。